

PARI Annual Report 2016 Data

2015.4—2016.3

東京大学政策ビジョン研究センター 年報2016 データ編

1. パブリケーション

政策提言/ワーキングペーパー/コラム/研究ノート/各研究ユニット業績

2. イベント一覧

3. メンバーとスタッフ

1. パブリケーション

政策提言 2009-2016

- 2016.5.13 **Policy Brief "Rebuilding Global Health Governance — Recommendations for the G7"**
(和文要約「グローバルヘルス・ガバナンスの再構築——G7への提言」)
- 2016.4.8 「2020年IoT、BD、AI時代にむけた知財戦略」
- 2016.3.17 "Research management: Five years on from Fukushima" (*nature*, Vol. 531, Issue 7592)
(和文要約「日本の分野横断型エネルギー・環境研究の改革の必要性に関する政策提言～東日本大震災から5年～」)
- 2015.7.2 「近年成長が著しい国における学術政策、大学政策、学校教育を通じた人材育成政策に関する政策提言」
- 2015.3.31 「大学と社会政策提言 知的財産制度と産学連携に関する論点」
- 2014.9.25 「提言「航空イノベーションに向けて」～失われた20年からの脱却における航空産業の貢献～」
- 2014.3.27 「レジリエント・ガバナンス研究会 最終報告」
- 2013.12.16 「国立大学法人法施行から10年 大学改革とイノベーションへの貢献」
- 2013.11.11 「レジリエント・ガバナンス研究会 中間報告」
- 2013.7.3 「政策提言 市民後見研究実証プロジェクト」
- 2012.9.13 「海洋基本計画の見直しに向けた提言」
- 2011.3.4 「最終提言『シルバーニューディール』でアクティブ・エイジング社会を」
- 2010.12.15 「テクノロジーアセスメント制度化と選択肢」
- 2010.12.15 「北東アジアにおける新たな安全保障協力に向けて」
- 2010.9.19 「高齢化社会を見据えた医療制度のイノベーション」
- 2010.2.15 「『シルバーニューディール』でアクティブ・エイジング社会を目指す」
- 2009.11.12 「日米欧三極知財シンポジウムへのアカデミアからの提言」
- 2009.7.14 「社会が選択するエネルギー・環境政策」
- 2009.6.11 「未来を創造する特許制度のための15の提言」
- 2009.2.20 「安心して暮らせる活力ある長寿社会の実現を目指して」



ワーキングペーパー 2015.4-2016.3

- Haiyu Mao, Jianwei Dang, Kazuyuki Motohashi, "Physically Proximate or Culturally Cohesive? Geography, Ethnic Ties, and Innovation in China" Pari WP 15 No. 22, 2015.8.
- 徳永保 「アメリカの大学の管理運営」について Pari WP 15 No. 21, 2015.4.

コラム 2015.4-2016.3

- 藤原帰一 「EUの夢と幻滅——好景気の徒花なのか」 2016.3.22
- 篠原尚之 「長期停滞？——世界経済の行方」 2016.3.17
- 向和歌奈 「日本と核軍縮の複雑な関係——核廃絶と核抑止の狭間で」 2016.2.25
- 太田響子 「オリンピックという緊急事態」 2016.2.22
- 藤原帰一 「アメリカの「後退」——戦う国へ転換したなら」 2016.2.19
- 藤原帰一 「米大統領選「トランプ現象」——放たれた偏見の行方は」 2016.1.25
- 杉山昌広 「パリ協定の後の世界：エネルギー・イノベーションとシリコン・バレー」 2016.1.22
- 岸本充生 「2015年のリスク：「起こったこと」と「起こらなかったこと」」 2016.1.13
- 森田朗 (国立社会保障・人口問題研究所所長)
- 「西暦3000年、日本人は「朱鷺」になる」 2016.1.6

- 藤原帰一 「オバマ政権の夢のあと——分断と対立、拡大の皮肉」 2015.12.16
- 藤原帰一 「ISのテロ攻撃——空爆では解決できない」 2015.11.25
- 岸本充生 「公共政策に行動科学の知見を使え！ ナッジ誕生の地で大統領令が公布」 2015.11.05
- 岸本充生 「米国のオゾンの基準値が改訂——最新の科学的知見が反映される仕組み」 2015.10.26
- 藤原帰一 「シリア問題——逆操作される「介入」」 2015.10.21
- 藤原帰一 「新安保法制——新たな脅威への対応は」 2015.9.18
- 藤原帰一 「米の戦争と集団的自衛権——紛争分析し、見極めよ」 2015.8.26
- 藤原帰一 「集団的自衛権の行使——慎重な判断、期待できない」 2015.7.21
- 藤原帰一 「新安保法制——同盟強化より外交力を」 2015.6.17
- 藤原帰一 「日米ガイドライン——軍事力、過信するなかれ」 2015.5.28
- 藤原帰一 「自尊と自虐の間で——批判拒めば改革ならず」 2015.4.23

研究ノート 2015.4-2016.3

- 篠原尚之 「備忘録その1 東アジアの金融協力の行方——チェンマイ・インシアティブのマルチ化を巡る交渉を中心に」 2015.11.19

下線は本センター研究ユニット/研究実証プロジェクト所属の著者。欧文(本センター所属著者abc順)・和文(同五十音順)の順、同一著者については新しいものから記載。

大学と社会に関する研究ユニット

●学会・報告等(国内) プロシーディングスなし

1. 村上壽枝 (2015.9.2).「人文社会系に関するURAの概況」RA協議会第1回年次大会, 信州大学長野キャンパス.
2. 伊藤伸, 渡部俊也 (2015.12.5).「大学等研究マネジメント人材のスキル分布-知財関連業務を軸にした分析」日本知財学会年次学術大会, 東京大学.

●基調講演・招待講演

1. 村上壽枝 (2016.3.24).「構成員のアイデアと協力で研究環境を変える——身近にある情報の宝庫とその活用——」. 公開研究会「大学研究拠点における Research Administration」——研究企画・マネジメントのこれからを考える——, 東洋大学白山キャンパス.
2. 村上壽枝 (2016.1.23).「学びの継続と出来事~大学の教育・研究支援・研究組織のマネジメント業務を通じて」. 第17回桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究会, 桜美林大学四谷キャンパス.
3. 村上壽枝 (2015.12.11).「大学改革と東京大学シンクタンクでのURA活動」(パネルディスカッション「大学改革の中の研究支援」). 大学改革の中の研究支援——研究マネジメント人材のあるべき姿を探る——, 航空会館.
4. 渡部俊也 (2015.12.22).「イノベーション視点から見た学術研究と産業界との連携 電気電子工学分野の更なる活性化に向けて——学会と産業界それぞれの役割と連携の在り方——」. 日本学術会議電気電子工学委員会公開シンポジウム, 日本学術会議講堂.

知的財産権とイノベーション研究ユニット

●論文 査読あり

1. 杉光一成 (2015).「五輪エンブレム問題で表出したデザイン保護法制の課題」[NBL], 巻頭言.
2. 吉岡(小林) 徹, 渡部俊也 (2016).「登録意匠の価値を表す指標——意匠の被引用数についての探索的研究——」[日本知財学会誌], 12(3), pp. 72-95.

●論文 査読なし

1. 米山茂美, 渡部俊也, 山内徹 (2016).「オープン・イノベーションと知財マネジメント」『一橋ビジネスレビュー』, 63(4).

●学会(国際) プロシーディングスあり

1. Yoshioka-Kobayashi, T. & Watanabe, T. (2015.8.4). Linking Product Design and Technology: an Empirical Study on Performance and Experience in Novel Product Development Teams. *PICMET '15 Conference, "Management of the Technology Age"*. Portland, OR, USA.

●学会(国内) プロシーディングスあり

1. 犬塚篤, 渡部俊也 (2015.6.20).「研究開発組織におけるネットワーク生成とその効果」組織学会.

●学会・報告等(国内) プロシーディングスなし

1. 平井祐理, 渡部俊也 (2015.12.5).「日本企業における技術ノウハウとその管理に関する研究」. 日本知財学会年次学術大会, 東京大学.
2. 胡草, 渡部俊也 (2015.12.6).「特許権侵害訴訟の結果が原告企業のイノベーションパフォーマンスに与える影響に関する実証研究」. 日本知財学会年次学術大会, 東京大学.
3. 吉岡(小林) 徹, 渡部俊也 (2015.12.6).「外部デザイナーの関与が企業の意匠に与える影響——総合電機メーカーの登録意匠情報による実証分析——」. 日本知財学会年次学術大会, 東京大学.
4. 小山田浩, 渡部俊也 (2015.12.5).「日本の素材製造業における発明の生産性分析——共発明者のネットワーク構造が企業の発明の質・量に

与える影響」. 日本知財学会年次学術大会, 東京大学.

5. 吉岡(小林) 徹, 渡部俊也 (2015.10.10).「技術開発における過去の成功とパフォーマンスの低下」研究技術計画学会, 早稲田大学.

●基調講演・招待講演

1. 渡部俊也 (2016.2.22).「製造業の営業秘密——流出の実態と対応策——」. 営業秘密保護推進研究会設立記念セミナー, フォーラムミカサ エコ7Fホール.
2. 渡部俊也 (2015.12.11).「アジアにおける事業展開に必要な知的財産の備え——模倣品問題、侵害リスク、技術ノウハウ流出防止を中心に——」. 平成27年度東京都中小企業知的財産シンポジウム アジアとともに未来へ向かう——中小企業のグローバル展開と知的財産——, 有楽町朝日ホール.

●報告書等

1. Yoneyama, S., Watanabe, T., Furuya, M. et.al. (2015). *Reforming The Intellectual Property System to Promote Foreign Direct Investment in ASEAN*. Research Project Report 2013-16. ERIA.
2. 渡部俊也, 平井祐理 (2016).「日本企業の技術ノウハウの保有状況と流出実態に関する質問票調査」[RIETIディスカッションペーパー], 16-1-014.

ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット

●論文 査読あり

1. Vipin, A., Fugetsu, B., Sakata, I., Tanaka, T., Sun, L., Tanaka, S., Terrones, M., Endo, M. and Dresselhaus, M. (2016). Three dimensional porous monoliths from multi-walled carbon nanotubes and polyacrylonitrile. *Carbon (IF=6.638)*, 101, pp. 377-381.
2. Wang, Y, Fugetsu, B., Sakata, I., Terrones, M., Endo, M. and Dresselhaus, M. (2016) Morphology-controlled fabrication of a three-dimensional mesoporous poly(vinyl alcohol) monolith through the incorporation of graphene oxide. *Carbon (IF=6.638)*, 98, pp. 334-342.
3. Sasaki, H., Hara, T. and Sakata, I. (2016). Identifying Promising Research Papers Related to Solar Cells Using a Machine Learning Approach. *Journal of Sustainable Development of Energy, Water and Environment Systems*.

●学会(国際) プロシーディングスあり

1. Sasaki, H., Tadayoshi, H. and Sakata, I., (Sep. 2016). Prediction of Promising Papers in Nanocarbon Materials-related Research Using a Citation Network. Portland International Conference on Management Engineering and Technology 2016 (PICMET '16), Hawaii.

技術ガバナンス研究ユニット

●学会(国内) プロシーディングスあり

1. 杉山昌広, 朝山慎一郎, 小杉隆信, 石井敦, 江守正多 (2016).「ステークホルダーとの協働を通じた気候工学に関する研究アジェンダ創出の試み」『エネルギー・資源学会 研究発表会講演論文集』35, pp. 27-28.

航空政策研究ユニット

●学会・報告等(国際) プロシーディングスなし

1. Nakamura, H. (2015.9.27-10.2). Japanese initiatives for alternative jet fuel - the background and facilitation of roadmapping. *The 10th Conference on Sustainable Development of Energy, Water and Environment Systems*, Dubrovnik, Croatia.

2. Shibutake, H. (2015.9.16-17). Partnerships to Develop Sustainable Alternative Fuels for Aviation. *ICAO Seminar Global Aviation Partnerships on Emissions Reductions (E-GAP)*, Montreal, Canada.

● 基調講演・招待講演

1. 渋谷 武容 (2016.3.11). 「地方における広域交流促進の戦略と事例. 次世代地域航空ネットワーク・シンポジウム「リージョナル・ジェットで羽ばたけ! 地域観光」, 一般社団法人 次世代地域航空ネットワーク検討協議会.
2. 渋谷 武容 (2016.2.3). 「航空機産業発展のための基盤整備」. 航空イノベーションセミナー, 中部航空宇宙産業技術センター.
3. 渋谷 武容 (2015.12.15). 「地方創生を導く航空イノベーション」. 第2回 関西全体の航空需要拡大について考えるセミナー「伊丹空港が支える地方創生」, 兵庫県.
4. 渋谷 武容 (2015.10.7). 「あるものさがし × つなぐ × みせる」. 特別講演, 新潟県立新発田高等学校.
5. 鈴木 真二, 渋谷 武容 (2015.10.14-16) 「航空輸送に関する最新動向」. 東京エアロスペースシンポジウム 2015, 東京ビッグサイト, 東京都.
6. 鈴木 真二 (2015.11.6). 「航空宇宙産業シンポジウム in 福島」. 福島県.
7. 鈴木 真二 (2015.8.25). 「航空機産業の現状と課題」. モノづくり日本会議 第10回中部地区研究会とイノベーション, 産業労働センター, 愛知県名古屋市.
8. 鈴木 真二 (2015.6.24). 「小型無人機の技術課題とビジネス利用の課題」. 原研団IT特別セミナー: ドローン安全規則動向とビジネス展望, 東京.
9. 鈴木 真二 (2015.6.11). 航空産業シンポジウム in 名古屋, 愛知県名古屋市.
10. 鈴木 真二 (2015.6.11). パネルディスカッション, 航空産業シンポジウム in 名古屋, 愛知県名古屋市.

● 報告書等

1. Nakamura, H., Suzuki, S., Kajikawa, Y. and Osawa, M. (2015). The effect of patent family information in patent citation network analysis: a comparative case study in the drivetrain domain. *Scientometrics*, **104**, pp. 437-452.

国際エネルギー分析と政策研究ユニット

● 論文 査読あり

1. Sasaki, H., Liu, Z. and Sakata, I. (2016). Academic landscape of hydropower: a citation-analysis based method and its application. *International Journal of Energy Technology and Policy*, **12**(1), pp. 84-102. DOI: 10.1504/IJETP.2016.074493
2. Visessonchok, T., Sugiyama, M., Sasaki, H. and Sakata, I. (2016). Detection and Introduction of Emerging Technologies for Green Buildings in Thailand. *International Journal of Energy Technology and Policy*, **12**(1), pp. 2-19. DOI: 10.1504/IJETP.2016.074489
3. 劉大煒, 山口健介 (2015). 「中国～ミャンマー石油天然ガスパイプラインの建設に対する考察——国内の政策過程と国際エネルギー調達をめぐって——」『アジア研ワールド・トレンド』 **241**, pp. 35-42.

● 論文 査読なし

1. 杉山昌広, 後藤美香 (2016). 「電力システム改革と再生可能エネルギー導入の相互作用」『化学工学』 **80**(1), pp. 14-15.
2. 山口健介, 劉大煒 (2016). 「ミャンマー水力開発における社会的バリア解消のためのヒント: モントングムのフィールド調査を手掛かりに」『盤谷日本人商工会議所所報』 2016年1月号, pp. 40-45.

● 学会 (国際) プロシーディングスあり

1. Sasaki, H., Hara, T., Sakaki, T., Junichiro, M. and Sakata, I. (2015, October). Identifying Embryonic Researches in Renewable Energy Fields using a Scientometric Approach: Case Study of the Solar Cell Field. Sustainable Development of Energy, Water and Environment Systems (SDEWES2015), Dubrovnic, Croatia.
2. Sasaki, H., Sakata, I., Seino, M. and Hashimoto, N. (2015, October). Off-grid electrification scenarios for rural electrification in Myanmar. Sustainable Development of Energy, Water and Environment Systems (SDEWES2015), Dubrovnic, Croatia.

● 学会・報告等 (国際) プロシーディングスなし

1. Sugiyama, M. (2015, November 17). Energy-economic models and policymaking: International comparison. Poster presented at the Eighth Annual Meeting of the Integrated Assessment Modeling Consortium, Potsdam, Germany.

複合リスク・ガバナンスと公共政策研究ユニット

● 論文 査読あり

1. Ema, M., Hougaard, K. Sø., Kishimoto, A. and Honda, K. (2015). Reproductive and developmental toxicity of carbon-based nanomaterials: A literature review. *Nanotoxicology*, **16**, pp. 1-22.
2. Nakanishi, J., Morimoto, Y., Ogura, I., Kobayashi, N., Naya, M., Ema, M., Endoh, S., Shimada, M., Ogami, A., Myojo, T., Oyabu, T., Gamo, M., Kishimoto, A., Igarashi, T. and Hanai, S. (2015). Risk Assessment of the Carbon Nanotube Group. *Risk Analysis*, **35**(10), pp. 1940-1956.
3. Shiroyama, H. (2015). Nuclear Safety Regulation in Japan and Impacts of the Fukushima Daiichi Accident. *Reflections on the Fukushima Daiichi Nuclear Accident: Toward Social-Scientific Literacy and Engineering Resilience*, pp. 283-296.
4. Shiroyama, H. and Kajiki, S. (2016). Case Study of Eco-Town Project in Kitakyushu—Tension among incumbents and the transition from industrial city to green city. *Governance of Urban Sustainability Transitions: European and Asian Experiences*, pp. 113-132.
5. Shiroyama, H., Matsuo, M. and Yarime, M. (2015). Issues and Policy Measures for Phosphorus Recycling from Sewage: Lessons from Stakeholder Analysis of Japan in Special Issue on Sustainable Use of Phosphorus in Asia. *Global Environmental Research*, **19**(1), pp. 67-76.
6. Shiroyama, H., Yoshikawa, H., Orsi, R. and Sato, C. (2015). The Future of Energy Policy in East Asia: Prospects and Risks for a Sustainable Framework. *Handbook of Clean Energy Systems*, **6**, pp. 1-20.
7. 松尾真紀子, 岸本充生, 立川雅司 (2015). 「食品中の放射性物質のリスクを巡る共同事実確認 (JFF) の実践 (Joint Fact-Finding (JFF) of the Risk of Radionuclides in Foods)」『日本リスク研究学会誌』, **25**(2), pp. 1-9.
8. 松尾真紀子, 湊隆幸, 城山英明 (2015). 「食品安全の国際基準策定における「科学」と「科学以外の要素」の位置づけの再考 (The Determinants of International Food Safety Standard Science and Factors Other than Science Revisited)」『日本リスク研究学会誌』, **25**(1), pp. 9-18.

● 論文 査読なし

1. Matsuo, M., Kishimoto, A., Tachikawa, M. and Matsuura, M. (2015). Joint Fact-Finding—Bridging the evidence gaps in decision making in Technology Assessment in Japan and Europe. *KIT, ITAS*.
2. Sugiyama, M., Sakata, I., Shiroyama, H., Yoshikawa, H. and Taniguchi, T. (2016). Research management: Five years on from Fukushima. *Nature*, **531**(7592), pp. 29-31. DOI: 10.1038/531029a
3. 岸本充生 (2016). 「規制影響評価 (RIA) の現状と課題——エビデンスに基づく政策形成に資するには——」『季刊評価クォーターリー』, **37**.
4. 岸本充生 (2016). 「技術安全のための経済学的思考～インセンティブとガバナンス」近藤惠嗣 (編著) 『新技術活用のための法工学——リスク対応と安全確保の法律——』 民事法研究会.
5. 岸本充生 (2016). 「化学物質分野における安全目標: 静的アプローチから動的アプローチへ」『学術の動向』 2016年3月号.
6. 岸本充生 (2016). 「「オールハザードアプローチ」と「レギュラトリーサイエンス」」『日本原子力学会誌』, **58**(6), pp. 337-338.
7. 岸本充生 (2015). 「書評 教育という病 子どもと先生を苦しめる「教育リスク」」『日本リスク研究学会誌』, **25**(3), pp. 155-156.
8. 城山英明 (2015). 「第12章 おわりに: 複合リスク・ガバナンスと危機管理・システム移行・官民関係」『大震災に学ぶ社会科学第3巻: 福

島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 367-377.

9. 城山英明 (2015). 「リスクの拡散と運動にどう対応するか」『シリーズ日本の安全保障 8 : グローバル・ commons』, pp. 17-46.
10. 城山英明, 平野琢, 奥村裕一 (2015). 「第3章 事故前の原子力安全規制」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 49-89.
11. 城山英明, 菅原慎悦, 土屋智子, 寿楽浩太 (2015). 「第6章 事故後の原子力発電技術ガバナンス」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 149-190.
12. 谷口武俊, 城山英明 (2015). 「第1章 はじめに : リスク・ガバナンスの課題」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 1-10.
13. 谷口武俊 (2015). 「安全・安心への視点「相互依存の深化、システムリスク時代の安全・安心」『躍』, 25, pp. 19-20.
14. 谷口武俊 (2015). 「2013年度日本リスク研究学会賞受賞にあたって 若手学会員のリスク研究活動への期待」『日本リスク研究学会誌』, 24(4), pp. 243-244.
15. 加治木紳哉, 谷口武俊 (2015). 「第2章 原子力発電技術におけるリスク・ガバナンス」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 13-48.
16. 土屋智子, 菅原慎悦, 谷口武俊 (2015). 「第5章 危機時のガバナンス」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 119-148.
17. 寿楽浩太, 谷口武俊, 土屋智子 (2015). 「第7章 原子力発電技術ガバナンスの課題」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 191-245.
18. 松尾真紀子 (2015). 「第8章 食品中の放射性物質を巡る問題の経緯とそのガバナンス」『大震災に学ぶ社会科学第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』, pp. 249-275.

● 学会・報告等 (国際) プロシーディングスなし

1. Matsuo, M., Taniguchi, T. & Shiroyama, H. (2015, July 21). Nuclear-related Risk Governance Deficit after Fukushima. [presented in session "Seeking Integrated Approach for Risk Governance in Asian Countries"]. *World Congress on Risk 2015*, Singapore.
2. Shiroyama, H., Taniguchi, T., Kishimoto, A. & Matsuo, M. (2015, July 21). An attempt for integrated risk mapping and governance challenge in Japan. [presented in session "Seeking Integrated Approach for Risk Governance in Asian Countries"]. *World Congress on Risk 2015*, Singapore.

● 学会・報告等 (国内) プロシーディングスなし

1. 太田響子 (2016.1.28). 「首都機能の危機管理における問題構造」. 行政共同研究会, 東京大学 (東京).
2. 太田響子 (2015.5.9). 「危機管理政策における中央省庁の制度設計 : 組織編制と調整」. 日本行政学会 2015 年度研究会. 沖縄県男女共同参画センター (那覇市).

● 基調講演・招待講演

1. Taniguchi, T. (2016, January 29). Issues and Challenges in Security and Risk Research Communities in Japan. *Workshop on Risks in International Society and New Dimension of Security*, Tokyo.
2. Taniguchi, T. (2015, November 30). Institutional Challenges for Building and Maintaining A Secure and Resilient Japan. *The 3rd Deans Forum Workshop on Resilience Engineering*, The University of Tokyo.
3. Taniguchi, T. (2015, September 14). Challenges in Risk Governance for Safety and Security in Japanese Nuclear Power Sector. *International Workshop on Vulnerability to Terrorism in Nuclear Spent Fuel Management*, Tokyo.
4. Taniguchi, T. (2015, June 4). What the Fukushima nuclear disaster proved: Risk governance deficits and Challenges ahead. *Panel session "Risk Governance and Leadership" in Senior Management Programme 2015 Integrated Management Exercise (IMEX) on Post-Disaster Governance in Japan: Issues, Challenges and Opportunities for Public Management*, The University of Tokyo.
5. 谷口武俊 (2016.3.10). 「原子力安全・セキュリティのリスク分析における課題」. 第47回原子力安全に関する特別セミナー, 三田NNホール.
6. 谷口武俊 (2015.8.11) 「テクノロジーアセスメント技術の社会影響評価

の実践」. 産業技術総合研究所 第2回安全科学研究部門交流会, つくば西事業所.

● 著書

1. Loorbach, D., Wittmayer, J., Shiroyama, H., Fujino, J. and Mizuguchi, S. (2016). *Governance of Urban Sustainability Transitions: European and Asian Experiences*. Springer.
2. 城山英明 (2015). 『大震災に学ぶ社会科学 第3巻 : 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』 東洋経済新報社.

● 報告書等

1. Shiroyama, H., Katsuma, Y. and Matsuo, M., 2015. Global Health Governance: Analysis and Lessons Learned from the Ebola Virus Disease Outbreak and the Identification of Future Response Options (Summary). *Summary of Group 6 paper presented at the Roundtable Discussion by the Global Health Working Group for the 2016 G7 Summit (GHWG)*.
2. 太田響子 (2016). 「イギリスにおける複合リスク対応のための制度と運用」『平成25～27年度科学研究費補助金基盤研究 (A) 「複合リスクガバナンス——リスク俯瞰マップ、領域別事例比較、制度的選択肢」 (課題番号25245018 研究代表者・城山英明) 研究成果報告書』, pp. 63-76.
3. 三橋雅之, 渋谷尚希, 伊藤慶, 星野優, 井上雄高, 浅野純, 金子真也, 安藤恭介, 太田響子 (2016). 「地域防災力のさらなる向上と都区の役割分担～消防団を一つの切り口として～」『特別区制度研究会報告書——第4期——』特別区協議会, pp. 167-219.
4. 権和也, 工藤充, 池杉成弘, 石野田大典, 木村徹也, 金保洋一郎, 塩沢昇, 山本真菜実, 太田響子 (2016). 「自治体間連携による災害時の支援受援体制の構築」『特別区制度研究会報告書——第4期——』, 特別区協議会, pp. 97-165.
5. 松尾真紀子 (2016). 「第7章 複合リスクとしてのエボラ出血熱——多様なリスク間の相互連関とグローバル・ヘルスリスク・ガバナンスの課題に関する予備的考察」『平成25～27年度科学研究費補助金基盤研究 (A) 「複合リスクガバナンス——リスク俯瞰マップ、領域別事例比較、制度的選択肢」 (課題番号25245018 研究代表者・城山英明) 研究成果報告書』, pp. 99-115.
6. 松尾真紀子, 江津爽 (2016). 「コーデックス一般原則部会における交渉プロセス及びガバナンス課題分析」『厚生労働科学研究費補助金 (食品の安全確保推進研究事業) 国際食品規格策定プロセスを踏まえた食品衛生規制の国際化戦略に関する研究 平成26年度分担研究報告書』, pp. 199-287.

● メディア掲載

1. Shinohara, N. (2016, January 26). More Easing Won't Help Japan Much, Ex-Currency Official Says. *Bloomberg*.
2. Shinohara, N. (2016, January 7). Dollar's Slide Upends Asia's Best-Laid Plans. *The Wall Street Journal*.
3. Shinohara, N. (2016, January 6). Intervention Unlikely to Materially Affect Yen, Say Former Japan FX Chiefs. *Dow Jones Newswires*.
4. Shinohara, N. (2015, December 16). Yuan's SDR inclusion signals change in international financial system. *NIKKEI ASIAN REVIEW*.
5. Shinohara, N. (2015, November 15). Wary of capital outflows, Japan urges China to go slow on yuan reform. *Reuters*.
6. 篠原尚之 (2016.3.21). 「安倍議長の器量問うG7——円安追求に風当たりも (核心)」『日本経済新聞』.
7. 篠原尚之 (2016.3.10). 「明日への話題 長期停滞?」『月刊資本市場』3月号.
8. 篠原尚之 (2016.2.25). 「G20、市場不安拭えるか あす開幕 政策協調が焦点——潜在成長率上げる議論を 篠原尚之・前IMF副専務理事」『朝日新聞』.
9. 篠原尚之 (2016.2.21). G20が成長率を高める方法を考える必要性について. 『読売新聞』.
10. 篠原尚之 (2016.1.26). 「篠原元財務官 : 追加緩和の効果限定的、「躊躇」に十分な材料——財政出番」『Bloomberg』.
11. 篠原尚之 (2015.12.16). 「経済教室 人民元 SDR 構成通貨に (上) 篠原尚之 東京大学教授——国際金融体制の変革象徴、「準備通貨」の意義低下」『日本経済新聞』.
12. 篠原尚之 (2015.12.9). 「どうなる米利上げ後 篠原元財務官「125円割れの円安続かず」」『日本経済新聞電子版』/情報端末 QUICK.

13. 篠原尚之 (2015.12.8). 「対米追従経済 転換を在京政経懇 篠原尚之さん講演」『山梨日日新聞』.
14. 篠原尚之 (2015.12.2). 「人民元改革、道半ば、IMF、第3の国際通貨に、資本取引、使い勝手悪く。」『日本経済新聞』.
15. 篠原尚之 (2015.11.16). 「焦点：中国からの資金流出加速、「拙速な人民元改革」に警戒感」『ロイター』.
16. 篠原尚之 (2015.11.4). 「インタビュー：日銀緩和、来春に先送りか＝篠原前IMF副専務理事」『ロイター』.
17. 篠原尚之 (2015.11.1). 「中国金融改革の「促進剤」に＝人民元の準備通貨入り——篠原・前IMF副専務理事」『時事ドットコム』.
18. 篠原尚之 (2015.10.27). 「創刊51周年——海外特別インタビュー 篠原尚之教授 安倍首相、労働改革と規制緩和など「痛み伴う改革」には躊躇」『韓国経済新聞』.
19. 篠原尚之 (2015.8.29). 「チャイナショック：識者に聞く 中国の構造改革急務 篠原尚之・前IMF副専務理事」『毎日新聞』.
20. 篠原尚之 (2015.8.13). 「人民元の今後、米中日の専門家に聞く——相場決定に恣意性残る、元財務官篠原尚之氏」『日本経済新聞』.

安全保障研究ユニット

● 学会 (国際) プロシーディングスあり

1. Nagai, Y., Shiroyama, H., Rao, M., Murthi, K.R. S., Uchitomi, M. & Raj, B. (2015, October 13). Policy Analysis: Space Program of Japan and India. *International Astronautical Federation, 66th International Astronautical Congress, Jerusalem*.

● 学会・報告等 (国際) プロシーディングスなし

1. Nagai, Y. and Uchitomi, M. (2016, January 29). Addressing the Risk of Space Debris in Space Security. *International Workshop on Risks in International Society and New Dimension of Security*, Tokyo, Japan.
2. Nagai, Y. (2015, December 2). Space Policy in Japan. *APRSF side event on the Future of Space Activities in the Asia Pacific Region*, Bali, Indonesia.
3. Nagai, Y. (2015, September 22). National Security and Space Policy in Japan. *The Second Space Policy Round-Table Meeting at the National Institute of Advanced Studies*, Bangalore, India.
4. Nagai, Y. (2015, July 7). U.S.-Japan Cooperation for Space Security. *International Symposium on Space Technology and Science*, Kobe International Conference Center.
5. Mukai, W. (2015, October 1). Refusing to Go Nuclear: Peace Movements, Alliance and the Origins of Japanese Non-nuclear Policy. *A Global Look at the 70th Anniversary of the Hiroshima Bombing conference*, Princeton.

● 学会・報告等 (国内) プロシーディングスなし

1. Nagai, Y. (2015, July 17). Space Security and U.S.-Japan Alliance. *The 27th International Summer Symposium on Science and World Affairs*, Union of Concerned Scientists, Nagasaki University, Nagasaki, Japan.

● 報告書等

1. 向和歌彦 (2015). 「南太平洋非核地帯条約 (ラロトンガ条約)」. 『日本軍縮学会ニュースレター』 第18号, 日本軍縮学会, pp. 5-7.

● メディア掲載

1. 藤原埜一 (2016.3.15). 「EUの夢と幻滅——好景気の徒花なのか」『朝日新聞』夕刊.
2. 藤原埜一 (2016.2.16). 「アメリカの「後退」——戦う国へ転換したなら」『朝日新聞』夕刊.
3. 藤原埜一 (2016.1.19). 「米大統領選「トランプ現象」——放たれた偏見の行方は」『朝日新聞』夕刊.
4. 藤原埜一 (2015.12.15). 「オバマ政権の夢のあと——分断と対立、拡大の皮肉」『朝日新聞』夕刊.
5. 藤原埜一 (2015.11.24). 「ISのテロ攻撃——空爆では解決できない」『朝日新聞』夕刊.

6. 藤原埜一 (2015.10.20). 「シリア問題——逆操作される「介入」」『朝日新聞』夕刊.
7. 藤原埜一 (2015.9.15). 「新安保法制——新たな脅威への対応は」『朝日新聞』夕刊.
8. 藤原埜一 (2015.8.25). 「米の戦争と集団的自衛権——紛争分析し、見極めよ」『朝日新聞』夕刊.
9. 藤原埜一 (2015.7.21). 「集団的自衛権の行使——慎重な判断、期待できない」『朝日新聞』夕刊.
10. 藤原埜一 (2015.6.16). 「新安保法制——同盟強化より外交力を」『朝日新聞』夕刊.
11. 藤原埜一 (2015.5.26). 「日米ガイドライン——軍事力、過信するなかれ」『朝日新聞』夕刊.
12. 藤原埜一 (2015.4.21). 「自尊と自虐の間で——批判拒めば改革ならず」『朝日新聞』夕刊.

医療機器の開発に関する政策研究ユニット

● 論文 査読なし

1. 大西昭郎, 黒河昭雄, 深澤光樹, 佐藤智晶 (2016). 「医療機器を介した健康・医療の更なる分野横断的なイノベーションに向けて——米国における新しい規制を考える——」『医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス』, **47**(2), pp. 112-118.
2. 佐藤智晶 (2015). 「オバマケアの進展における患者安全と医療過誤訴訟の行方」『青山法学論集』, **57**(4), pp. 217-232.
3. 佐藤智晶, 大西昭郎, 黒河昭雄 (2016). 「医療機器に係るイノベーションと医療技術の適切な評価に向けて——特に日本とフランスの制度を比較して」『医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス』, **47**(3), pp. 164-171.

● 報告書等

1. 佐藤智晶, 大西昭郎, 黒河昭雄, 徳田香子 (2015). 「健康・医療分野の国際展開における戦略的外交と法政策」, *Annual Report of the Murata Science Foundation*, Vol. 29. pp. 311-313.

健康経営研究ユニット

● 論文 査読あり

1. Furui, Y., Kim, H., Mitsuya, Y., Takayanagi, N., Miyana, M., Sudo, M., Niki, Y. and Tokimitsu, I. (2015). Changes in Walking Styles in the Elderly after the Presentation of Walking Patterns. *Advances in exercise and sports physiology*, **21**(3), pp. 59-65.

● 論文 査読なし

1. 尾形裕也 (2016). 「生産性を取り戻す人的資本投資としての健康経営」『人材教材』 2016年2月号, 28(326).
2. 尾形裕也 (2015). 「新公立病院改革ガイドラインと公立病院の経営戦略」『医療白書2015/2016年版』, pp. 34-42.
3. 尾形裕也 (2015). 「健康経営と企業経営」『TOYRO BUSINESS』, pp. 6-7.
4. 津野陽子 (2015). 「今こそ期待される企業と健保組合による「コラボヘルス」：わが国企業における健康経営の実態と今後の方向」(特集 企業資産としての「健康経営」). 『Omni-management』, **24**(6), pp. 12-15.
5. 津野陽子 (2015). 「【企業力を高める健康経営】生産性と健康の相関 健康経営による企業への経済効果」『安全と健康』, **66**(4), pp. 335-337.
6. 古井祐司 (2016). 「職場における生活習慣は仕事のモチベーションと生産性を上げる〈前編〉」『東京消防』 2016年3月号, **95**(3).
7. 古井祐司 (2015). 「従業員への健康投資は会社を変える」『労働事情』, pp. 1-5.
8. 古井祐司 (2015). 「実行性をもたせるには、健康保険組合と事業主との連携が不可欠」『へるすあっぷ21』, **367**, p. 55.
9. 古井祐司 (2015). 「働き盛り世代でのデータヘルスには事業主との連携が不可欠」『共済新報』, **56**(6), pp. 6-10.

● 学会 (国内) プロシーディングスあり

1. 尾形裕也, 古井祐司, 津野陽子 (2015.11.6).「健康経営と病院経営」. 第53回日本医療・病院管理学会学術総会シンポジウム, 福岡.
2. 津野陽子 (2015.11.4).「生産性指標であるプレゼンティーズム測定のためのWHO-HPQ スケールの有用性の検討」. 第74回日本公衆衛生学会総会, 長崎.

● 学会・報告等 (国内) プロシーディングスなし

1. 尾形裕也, 古井祐司, 津野陽子 (2015.11.6).「健康経営と病院経営」. 第53回日本医療・病院管理学会学術総会シンポジウム, 福岡.
2. 津野陽子 (2015.11.11).「企業における健康経営～生産性のアップは従業員の健康から～」. 第52回滋賀県社会保険委員大会・社会保険委員事務講習会 (全国健康保険協会滋賀支部), 滋賀.
3. 津野陽子 (2015.11.4).「生産性指標であるプレゼンティーズム測定のためのWHO-HPQスケールの有用性の検討」. 第74回日本公衆衛生学会総会, 長崎.

● 基調講演・招待講演

1. 尾形裕也 (2016.3.23).「地域医療構想の策定と医療保険者の役割」. 東京都保険者協議会・地域医療構想に関する講演会, 東京.
2. 尾形裕也 (2016.3.16).「健康経営の推進による組織の全体最適の実現」. 山形県市町村職員共済組合 健康管理研修会講演, 山形.
3. 尾形裕也 (2016.2.27).「地域医療構想と医療機関の経営戦略」. 日本医療マネジメント学会学術集会, 佐賀.
4. 尾形裕也 (2016.2.12).「地域包括ケア時代における製薬企業の関わり方」. PBAセミナー, 東京.
5. 尾形裕也 (2016.1.29).「健康経営の推進による組織の全体最適の実現」. 土木建築国保組合理事会, 東京.
6. 尾形裕也 (2016.1.27).「健康経営の可視化による組織の全体最適の実現」. 東京都予防医学協会ヘルスケア研修会, 東京.
7. 尾形裕也 (2015.11.10).「健康経営」と企業経営. 健康経営セミナー～データヘルス計画・コロパヘルスの可能性と健康経営インパクト～, 東京.
8. 尾形裕也 (2015.10.20).「健康経営と保険者機能」. 経済同友会・健康経営講演.
9. 尾形裕也 (2015.10.9).「医療制度の現状と課題」. 社会保障・人口問題基礎講座.
10. 尾形裕也 (2015.10.2).「地域医療構想と医療機関経営」. 柳川市地域医療構想講演.
11. 尾形裕也 (2015.9.27).「健康経営と企業経営」. 福井県医師会産業医部会.
12. 尾形裕也 (2015.8.21).「健康経営の推進による組織の全体最適の実現」. 和歌山県御坊市北出病院研修会.
13. 尾形裕也 (2015.7.15).「健康経営の推進による組織の全体最適の実現」. ヒューマンキャピタル2015東京.
14. 津野陽子 (2015.11.11).「企業における健康経営～生産性のアップは従業員の健康から～」. 第52回滋賀県社会保険委員大会・社会保険委員事務講習会 (全国健康保険協会滋賀支部).
15. 古井祐司 (2016.3.29).「社員・住民への健康投資は企業および地域に反映されるのか」. CHOフォーラム, 横浜.
16. 古井祐司 (2016.3.2).「今日から取り組む健康経営～政府・社会保障KPIの達成に不可欠な健康投資～」. 富山県健康経営セミナー, 富山.
17. 古井祐司 (2016.3.1).「国民の健康に寄り添う医療を目指す～政府・経済・財政一体改革を踏まえて～」. 日本医師会, 東京.
18. 古井祐司 (2016.2.3).「新国保制度における保険者機能」. 愛知県国民健康保険主管課長会議, 名古屋.
19. 古井祐司 (2015.12.11).「協会けんぽが目指すデータヘルス～政府・社会保障KPIと一歩を踏み出した事例から得られるヒント～」. 全国健康保険協会本部, 東京.
20. 古井祐司 (2015.11.28).「産業保健スタッフは企業経営にどう寄与するか?～健康経営の視点から「説明」を考える～」. 産業医学推進研究会第27回全国大会, 東京.
21. 古井祐司 (2015.11.18).「職場における生活習慣は仕事のモチベーションと生産性をあげる」. 東京消防庁, 東京.
22. 古井祐司 (2015.11.12).「健康経営」と企業経営. 健康経営セミナー～データヘルス計画・コロパヘルスの可能性と健康経営インパクト～, 大阪.

23. 古井祐司 (2015.11.5).「今日から取り組む健康経営～目に見える効果が表れた事例を通じて～」. 全国健康保険協会 (協会けんぽ) 茨城支部.
24. 古井祐司 (2015.10.26).「時代はいま『健康経営』」. 東三河産業アカデミー 人材育成セミナー (東三河広域経済連合会主催).
25. 古井祐司 (2015.10.23).「社員の健康が経営に効く」. 長野県健康経営セミナー.
26. 古井祐司 (2015.10.21).「企業が成長する健康経営～協会けんぽの活用がカギ～」. 全国健康保険協会 (協会けんぽ) 福井支部 講演.
27. 古井祐司 (2015.10.20).「健診結果でわかる働き方の課題～一歩踏み出した会社から得られるヒント～」. 東京都 職場の健康づくり講演会「業種から考える健康経営」.
28. 古井祐司 (2015.10.16).「社員への健康投資が企業の持続的な成長を促す」. 健康経営セミナー「健康経営で働く人に元気を! 会社に成長力を!」, 熊本.
29. 古井祐司 (2015.9.16).「社会への健康投資が企業の持続的な成長を促す」. 全国健康保険協会 (協会けんぽ) 静岡支部 講演.
30. 古井祐司 (2015.9.8).「社員への健康投資が企業の持続的な成長を促す」. 青森県健康増進応援プロジェクト「健康力アップセミナー」 (東奥日報社主催), 青森.

● 著書

1. 尾形裕也 (2015).『看護管理者のための医療経営学 第2版』日本看護協会出版会, 160p.
2. 古井祐司 (2016).「データヘルス/保健師の現場力への期待」『データの「見方」は保健師の「味方」——データを活用した保健活動の展開——』日本看護協会.
3. 古井祐司 (2015).『会社の業績は社員の健康状態で9割決まる』幻冬舎, 198p.

● メディア掲載

1. 尾形裕也 (2015.9.14). 健やかに働ける企業が長期的に安定した業績を維持できる理由. プレジデント.
2. 古井祐司 (2016.3.10).「職場における生活習慣は仕事のモチベーションと生産性を上げる」. 『東京消防』, 2016年3月号 (第95巻3号 通巻1029号).
3. 古井祐司 (2015.10).「『健康経営』とは何か～美容業界との関連とメリット～」『THE BEAUTREC』, 2015年10月号.

大学連携による政策シンクネット研究実証プロジェクト

● 学会・報告等 (国際) プロシーディングスなし

1. Ohta, K. (2015, October 20). Challenges and Lessons to Scaling up Policy Innovation: The process of institutionalization in long-term care policy in Japan. EROPA (Eastern Regional Organization for Public Administration) Conference 2015, Shanghai Administration Institute (Shanghai, China).

● 著書

1. Mizuguchi, S., Ohta, K., Yamaguchi, M. and Nishimura, T. (2016). Interactions among Multiple Niche-Innovations and Multi-Regimes: The Case of the “Welfare Mall” in Higashi-Ohmi. *Governance of Urban Sustainability Transitions: European and Asian Experiences*. Springer.

2. イベント一覧

開催行事 2015.4-2016.3

2015

2015.4.24

政策シンクネット 第2回シンポジウム

医療イノベーションと大学の役割

会場 東京大学本郷キャンパス福武ホール (福武ラーニングシアター)

主催 政策シンクネット

共催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)、慶應義塾大学SFC研究所

2015.4.30

SSUフォーラム Ellis Krauss 教授

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3F 特別会議室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

共催 科研プロジェクト「経済と安全保障の交錯」

2015.5.25

第2回政策ビジョン研究センター／

ミャンマー家畜・漁業・地方開発省主催ワークショップ

会場 家畜・漁業・地方開発省 オフィス (14) 大会議室 (ネビドー、ミャンマー)

共催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)、家畜・漁業・地方開発省 (MLFRD)

後援 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

2015.7.10

SSUフォーラム David Leheny 教授

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3F 中教室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

2015.7.26

Future Earth 気候工学ガバナンス・プロジェクト 気候工学の研究課題案を考えるワークショップ

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3階 中会議室

2015.8.18

東京大学政策ビジョン研究センター・政策シンクネット主催国際シンポジウム 第66回 GSDM プラットフォームセミナー

医療分野の研究開発に関する新たな取り組み

会場 東京大学本郷キャンパス医学部教育研究棟 14階 鉄門記念講堂

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)、政策シンクネット

共催 東京大学 Global Leader Program for Social Design and Management (GSDM) 明治大学国際総合研究所 (MIGA)

2015.9.11

ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット主催講演会

ナノプローブを用いたバイオセンシング技術の開発および細胞間miRNA分析への応用

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3階 特別会議室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット

2015.9.12

国際シンポジウム

食品安全国際規格 (コーデックス委員会) のあり方——ヨーロッパの視点から

会場 東京大学弥生講堂 セイホクギャラリー (東京大学農学部内)

主催 厚生労働科学研究費補助金「国際食品規格策定プロセスを踏まえた食品衛生規制の国際化戦略に関する研究」東京大学政策ビジョンセンター (PARI)、東京大学公共政策大学院 (GraSPP)

後援 農林水産省

2015.9.16

東京大学政策ビジョン研究センター・GSDM 主催講演会

第65回 GSDM プラットフォームセミナー

グローバルなエネルギー需給の展望と日本及びASEANの課題

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター地下2階

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)、東京大学 Global Leader Program for Social Design and Management (GSDM)

後援 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

2015.9.24

第5回 PARI-ERI ジョイント・ワークショップ

ミャンマー・エネルギーセミナー

会場 チュラロンコン大学エネルギー研究所 (ERI)、チュラロンコン大学 (タイ、バンコク)

共催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)、チュラロンコン大学エネルギー研究所 (ERI)

後援 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

2015.9.28

SSUフォーラム 門洪華教授

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3F 中教室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

2015.9.29

明日の企業戦略を担う「戦略タスクフォースリーダー」その役割と育成

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター地下2階

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 知的財産権とイノベーション研究ユニット、大学と社会に関する研究ユニット

後援 日本生産性本部

2015.10.26

SSUフォーラム Yana Leksyutina 准教授

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3F 中教室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

2015.11.6-7

日韓対話

会場 芝パークホテル アズレア (6日) / アイビー (7日)

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

共催 Program on US-China Relations (PUCR), Seoul National University

2015.11.12

SSUフォーラム: Rune Saugmann 研究員

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3F 中教室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

2015.12.1

IEAのASEANのエネルギー政策分析と国際機関におけるキャリア形成——国際エネルギー機関 (IEA) においてアジアのエネルギー政策に関して政策立案をした経験を踏まえて

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3階 特別会議室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

東京大学 Global Leader Program for Social Design and Management (GSDM)

後援 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

2015.12.4-5

日韓連携知的財産シンポジウム

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター地下2階 伊藤謝恩ホール

主催 日本知財学会、中国知識産権研究会、韓国知識財産学会、日本国特許庁、日本弁理士会、東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

2015.12.8

東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座シンポジウム

希望を集め 未来を創る——地域で紡ぐ 未来の姿——

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター地下2階 伊藤謝恩ホール

主催 東京大学 総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座

共催 東京大学 政策ビジョン研究センター、東京大学 フェューチャーセンター推進機構、東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構

後援 新潟県佐渡市、和歌山県、鹿児島県、鹿児島県西之表市、鹿児島県中種子町、鹿児島県南種子町、プラチナ構想ネットワーク、株式会社地球快適化インスティテュート、日本電信電話株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、株式会社LIXIL

2016

2016.1.9

東京大学公共政策大学院・三菱総合研究所 国際ワークショップ

アジア太平洋地域における海洋安全保障協力

会場 東京大学本郷キャンパス情報学環・ダイワエビクス学術研究館 3階 ダイワハウス石橋信夫記念ホール 地図

主催 東京大学公共政策大学院・三菱総合研究所

共催 政策ビジョン研究センター (PARI) 技術ガバナンス研究ユニット

協力 外務省

2016.1.18

日本経済の課題と構造改革のオプション——IMFの見方

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター地下2階 伊藤謝恩ホール

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)、国際通貨基金 (IMF)

2016.1.28

ミャンマーと大メコン地域 (Greater Mekong Subregion, GMS) における電化の将来

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3階 特別会議室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

後援 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

2016.1.30

公開フォーラム

リスクとセキュリティ：安全保障研究の新次元

会場 京王プラザホテル44階「アンサンブル」

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) 安全保障研究ユニット (SSU)

2016.2.3

低炭素社会実現に向けた政策を探る

——集住都市社会を考えるテクノロジーアセスメントの試み——

会場 タイワハウス石橋信夫記念ホール (東京大学本郷キャンパス 情報学環・ダイウユビキタス学術研究館3階)

主催 環境省

共催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

協力 日経エコロジー

2016.2.8

東京大学政策ビジョン研究センター・イノベーション政策研究センター共催講演会

農林水産省革新的技術創造促進事業

農林水産物由来物質を用いた高機能性素材等開発

“先進ナノカーボンと温故知新”

会場 東京大学理学部1号館小柴ホール (本郷キャンパス) 地図

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) / 東京大学イノベーション政策研究センター

2016.3.9

ワークショップ

欧州の研究マネジメント専門家から学ぶ：

国際連携研究で求められるスキルと役割

会場 東京大学弥生講堂アネックス・セイホクギャラリー 地図

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) / JETROアジア経済研究所

2016.3.22-23

国際ワークショップ

International Workshop on Climate Engineering:

Toward Research Collaboration in the Asia-Pacific Region

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター 3階 中会議室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

共催 東北大学東北アジア研究センター、立命館大学 OIC 総合研究機構

2016.3.22

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

厚生労働省「予防・健康づくりインセンティブ推進事業」データヘルス計画推進シンポジウム

政府・骨太方針に基づく社会保障KPIとデータヘルス計画の運営を支援するポータルサイト

会場 東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター地下2階 伊藤謝恩ホール

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

後援 健康保険組合連合会、全国健康保険協会

2016.3.25

産学連携促進のために大学が取り組むべき2つのマネジメント

——バイオ・医療分野における知財と利益相反の戦略的管理——

会場 東京都中央区日本橋本町2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング 2階 (201大会議室) 地図

主催 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)

協力 政策シンクネット

3. メンバーとスタッフ

2016.3.31 時点

センター長

坂田 一郎

工学系研究科 教授

副センター長

藤原 帰一

法学政治学研究科 教授

渡部 俊也

政策ビジョン研究センター 教授・工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授 (兼務)

専任教員

篠原 尚之

政策ビジョン研究センター 教授

谷口 武俊

政策ビジョン研究センター 教授

杉山 昌広

政策ビジョン研究センター 講師

三浦 瑠麗

政策ビジョン研究センター 講師

山野 泰子

政策ビジョン研究センター 助教

特任教授

尾形 裕也

政策ビジョン研究センター 特任教授
健康経営研究ユニット

古月 文志

政策ビジョン研究センター 特任教授
ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット

特任教員

高橋 脩一

政策ビジョン研究センター 特任助教
医療機器の開発に関する政策研究ユニット

津野 陽子

政策ビジョン研究センター 特任助教
健康経営研究ユニット

古井 祐司

政策ビジョン研究センター 特任助教
健康経営研究ユニット

松田 尚子

政策ビジョン研究センター 特任助教
ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット

向 和歌奈

政策ビジョン研究センター 特任助教
安全保障研究ユニット

兼務教員

城山 英明

法学政治学研究科教授・公共政策大学院 院長
複合リスク・ガバナンスと公共政策研究ユニット
技術ガバナンス研究ユニット
大学連携による政策シンクネット研究実証プロジェクト

岸本 充生

公共政策大学院 特任教授
複合リスク・ガバナンスと公共政策研究ユニット

芳川 恒志

公共政策大学院 特任教授
国際エネルギー分析と政策研究ユニット

浜武 容

航空イノベーション総括寄付講座 特任准教授
航空政策研究ユニット

オルシ ロベルト

公共政策大学院 特任講師
安全保障研究ユニット

中村 裕子

航空イノベーション総括寄付講座 特任助教
航空政策研究ユニット

客員教授

竹内 洋

政策ビジョン研究センター 客員教授
複合リスク・ガバナンスと公共政策研究ユニット

協力教員

中島 勲

大学院医学系研究科 救急医学講座・医学部附属病院 医療安全対策センター 准教授

非常勤講師

内富 素子

宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 総務部法務・コンプライアンス課長
安全保障研究ユニット

特任研究員

太田 響子

政策ビジョン研究センター 特任研究員
複合リスク・ガバナンスと公共政策研究ユニット
大学連携による政策シンクネット研究実証プロジェクト

佐々木 一

政策ビジョン研究センター 特任研究員
ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット

清野 正幸

政策ビジョン研究センター 特任研究員
国際エネルギー分析と政策研究ユニット

橋本 信雄

政策ビジョン研究センター 特任研究員
国際エネルギー分析と政策研究ユニット

藤田 正美

政策ビジョン研究センター 特任研究員
大学連携による政策シンクネット研究実証プロジェクト

特任研究員 (兼務)

永井 雄一郎

公共政策大学院 特任研究員・政策ビジョン研究センター 特任研究員 (兼務)
安全保障研究ユニット

松尾 真紀子

公共政策大学院 特任研究員・政策ビジョン研究センター 特任研究員 (兼務)
複合リスクガバナンスプロジェクト

スタッフ

石川 由佳

学術支援職員
安全保障研究ユニット

上村 晴子

学術支援専門職員
健康経営研究ユニット

大屋 安恵

事務補佐員
知的財産権とイノベーション研究ユニット

小野 理恵

技術補佐員
複合リスク・ガバナンスと公共政策研究ユニット

黒河 昭雄

学術支援専門職員
医療イノベーションプロジェクト

小林 範子

助手 (事務)

佐藤 多歌子

特任専門職員
広報担当

中村 裕子

学術支援職員
庶務担当

南波 香代子

学術支援専門職員
技術ガバナンス研究ユニット

西島 明子

事務補佐員
医療イノベーションプロジェクト

沼田 雅子

学術支援職員
国際エネルギー分析と政策研究ユニット

松田 佳世

技術補佐員
安全保障研究ユニット

村上 壽枝

特任専門職員
企画担当、リサーチ・アドミニストレーター (URA)

森 麗奈

学術支援専門職員
健康経営研究ユニット

力徳 裕子

事務補佐員
大学と社会に関する研究ユニット

運営委員

坂田 一郎

政策ビジョン研究センター センター長

篠原 尚之

政策ビジョン研究センター 教授

谷口 武俊

政策ビジョン研究センター 教授

渡部 俊也

政策ビジョン研究センター 教授

浅見 泰司

大学院工学系研究科 教授

城山 英明

大学院法学政治学研究所 教授

竹野内 真樹

大学院経済学研究科 教授

田辺 国昭

大学院法学政治学研究所 教授

藤原 帰一

大学院法学政治学研究所 教授

山崎 力

大学院医学系研究科 教授

顧問会

有本 建男

政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策プログラム 教授・JST 研究開発戦略センター 副センター長 (兼務)

潮田 洋一郎

株式会社 LIXIL グループ 取締役会長

肥塚 雅博

富士通株式会社 執行役員副会長

瀬谷 俊雄

株式会社地域経済活性化支援機構 代表取締役社長

植植 綾夫

公益社団法人科学技術国際交流センター 会長

永井 良三

自治医科大学 学長

東京大学政策ビジョン研究センター年報2016 データ編

発行 東京大学政策ビジョン研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学 伊藤国際学術研究センター内

Tel. 03-5841-1708 / Fax. 03-5841-1709 / pari@pari.u-tokyo.ac.jp

編集 佐藤多歌子 / デザイン・DTP 東辻賢治郎 / 2017年3月発行

Copyright © Policy Alternatives Research Institute



<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

